

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常峰 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野口 郷司

TEL 03-5229-3986

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	53,956	△16.0	7,820	67.1	7,745	65.4	6,832	34.1
22年3月期第3四半期	64,241	△12.4	4,679	△28.1	4,683	△29.1	5,096	2.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	5.16		1.89	
22年3月期第3四半期	21.61		1.22	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	1,170,894		84,059		7.2		△17.65	
22年3月期	1,209,803		77,234		6.4		△45.66	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 83,966百万円 22年3月期 77,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,500	△17.1	7,000	—	7,000	—	5,500	—	4.00	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,524,211,152株	22年3月期	1,219,155,275株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,011株	22年3月期	65,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,324,196,789株	22年3月期3Q	235,868,678株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				未定	未定
第一回C種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				—	—
D種優先株式					
22年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				未定	未定
E種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				—	—
F種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				—	—
G種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				未定	未定
H種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益や個人消費が改善し、景気を持ち直しが期待されたものの、米国・欧州を中心とした景気の下押しリスクや長引くデフレの影響、低迷する雇用情勢などの懸念材料が依然として残り、先行きの不透明感が強い状況が続きました。

当業界におきましては、総量規制への対応などにより消費者信用マーケットの縮小が続く中、グリーゾーン金利に係る利息返還請求の高止まりや、改正割賦販売法への対応が求められるなど、経営環境は非常に厳しい状況に置かれました。

このような中、当社グループは「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」ことを目指し、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」と「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」の早期実現に取り組んでまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、成長分野である太陽光発電システムやエコキュート等の住宅関連分野への営業強化によりマーケット分野の拡大を図るとともに、収益性の高い事業への転換に取り組んでまいりました。

クレジットカード事業におきましては、平成22年9月に発行を開始した「アプラスゴールドカード」の会員募集を本格化するとともに、プロパーカードのラインナップに、新たなデザインとポイント制度を備えた新「アプラスカード」を加えるなど、商品・サービスの充実を図りました。

ローン事業におきましては、お客さまの土地購入資金・住宅建築に係る資金を金融機関等の住宅ローンの融資実行まで一時的に融資を行うブリッジローンの拡大に注力してまいりました。

また、オペレーションの効率化によるローコスト構造の定着を図るとともに、徹底したコスト管理による物件費の抑制に努めてまいりました。貸倒引当金繰入額については、厳しい事業環境の中、ポートフォリオ是正の進展と、新回収システムによる回収効率の改善が奏功し、引き続き抑制することができました。利息返還請求については高水準ながらも想定範囲内に推移したため、引当金の取り崩しで対応いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益は174億76百万円（前第3四半期連結会計期間比17.0%減）となりました。営業費用は134億46百万円（同26.4%減）となり、営業利益は40億29百万円（同45.1%増）、経常利益は40億29百万円（同47.8%増）、四半期純利益は38億88百万円（同27.7%増）となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月29日開示）および第2四半期決算短信（平成22年11月10日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ389億8百万円減少の1兆1,708億94百万円となりました。負債につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ457億33百万円減少の1兆868億34百万円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ68億24百万円増加の840億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、通期の業績予想に対し順調に推移しておりますが、足元の不透明な経営環境を踏まえ、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10百万円、経常利益は1百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は64百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,428	115,557
割賦売掛金	367,828	350,021
信用保証割賦売掛金	562,191	596,458
有価証券	824	2,342
その他	89,171	96,017
貸倒引当金	△32,600	△36,471
流動資産合計	1,072,843	1,123,926
固定資産		
有形固定資産	8,747	8,998
無形固定資産		
のれん	4,414	5,045
その他	10,881	8,842
無形固定資産合計	15,295	13,887
投資その他の資産	74,006	62,988
固定資産合計	98,050	85,874
繰延資産	—	2
資産合計	1,170,894	1,209,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,299	18,920
信用保証買掛金	562,191	596,458
短期借入金	229,081	223,631
未払法人税等	699	207
賞与引当金	696	734
ポイント引当金	1,754	1,265
債権流動化預り金	127,145	126,252
その他	127,276	133,377
流動負債合計	1,067,142	1,100,846
固定負債		
長期借入金	6,874	12,603
退職給付引当金	678	618
役員退職慰労引当金	180	148
利息返還損失引当金	10,063	15,161
その他	1,894	3,190
固定負債合計	19,692	31,721
負債合計	1,086,834	1,132,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	63,552
利益剰余金	5,460	△1,372
自己株式	△0	△17
株主資本合計	83,941	77,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	10
評価・換算差額等合計	24	10
少数株主持分	93	61
純資産合計	84,059	77,234
負債純資産合計	1,170,894	1,209,803

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,073	8,611
個別信用購入あっせん収益	8,410	7,059
信用保証収益	12,292	10,964
融資収益	26,970	17,332
金融収益	2,153	2,902
その他の営業収益	6,340	7,086
営業収益合計	64,241	53,956
営業費用		
販売費及び一般管理費	55,382	43,865
金融費用	4,179	2,270
営業費用合計	59,562	46,135
営業利益	4,679	7,820
営業外収益		
投資有価証券売却益	43	—
差入保証金返還益	30	—
雑収入	52	56
営業外収益合計	126	56
営業外費用		
投資有価証券評価損	67	85
社債発行費償却	13	—
雑損失	41	44
営業外費用合計	122	130
経常利益	4,683	7,745
特別利益		
社債償還益	351	—
退職給付信託設定益	158	—
特別利益合計	510	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	5,193	7,679
法人税、住民税及び事業税	78	509
法人税等調整額	—	305
法人税等合計	78	815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,864
少数株主利益	19	31
四半期純利益	5,096	6,832

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。